

NISSHAグループのサステナビリティ

基本的な考え方

現在、当社グループはバランス経営の観点から事業ポートフォリオの最適化を経営戦略の中軸に据え、第6次中期経営計画の重点市場であるIT市場や自動車市場での事業拡大に加え、医療機器市場や高機能パッケージ資材市場での事業活動を加速しています。当社はこれら重点4市場を中心に、直接的あるいは間接的に社会課題の解決に貢献する製品や事業を展開しています。

当社グループの事業が中期経営計画の進捗に伴って変化を続ける中、当社はCSR委員会を設置し、その傘下にある8つの部会の活動を通じて事業の継続性を阻害する環境・社会面のリスクの変化を捕捉し、その低減に努めています。当社が目指すビジョン（あるべき姿）から逆算し、環境・社会面のリスクにプロアクティブに対応することにより、お客さまをはじめとするステークホルダーのみなさまに選ばれ、評価される企業を目指しています。そして、社会課題の解決に貢献する製品や事業を展開するとともに、環境・社会面のリスクを低減することが、当社グループのサステナビリティにつながるものと考えています。

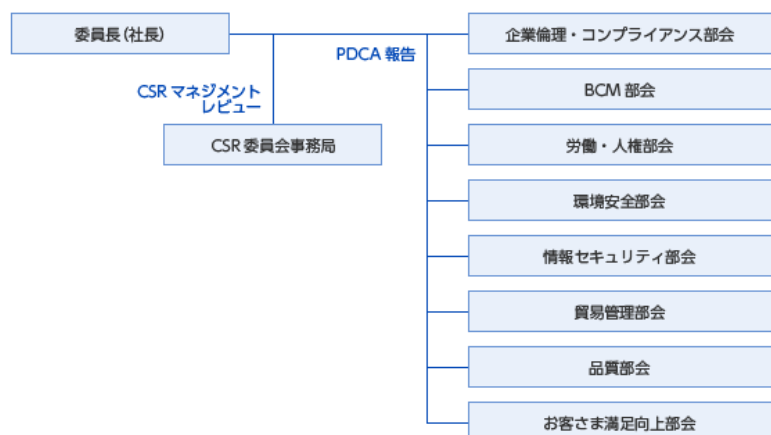
CSRマネジメント

CSR委員会を通じた環境・社会面のリスクの低減

CSR委員会は、事業の継続性を阻害するリスク要因に優先順位を付けて環境・社会面のリスク管理におけるマテリアリティ（重要課題）を特定し、それらの低減に取り組んでいます。8つの部会はマテリアリティごとに戦略項目、KPIおよび目標値を設定してPDCAサイクルを回しています。部会の活動方針やその成果は、四半期ごとに開催されるCSR委員会の進捗確認会議でチェックを受けるほか、年1回、取締役会において報告されています。

第6次中計の1年目である2018年度は、IT市場や自動車市場で求められるリスク管理に対応するため、電子部品や自動車業界などの行動規範であるRBA（Responsible Business Alliance）への準拠や、お客さまの要求するサプライヤー行動規範の順守などに従って、労働人権や安全衛生、環境や倫理などに関するリスクを低減しました。2019年度は、第6次中計の進捗に対応し、医療機器市場や高機能パッケージ資材市場に対応したリスクの低減をすすめています。

CSR委員会組織図



CSR委員会のミッション

CSR委員会は、中長期的な企業価値向上の観点から中期経営計画が目指す事業ポートフォリオに基づき、事業の継続性を阻害する非財務的なリスク要因の優先順位を付け、傘下にある部会の活動を通じてその解決にリーダーシップを発揮する。

CSR委員会の体制

監視側

委員長：最高経営責任者

副委員長：最高財務責任者（取締役専務執行役員 人事・総務・法務担当）

委員：最高戦略責任者、最高品質責任者、最高情報責任者、最高サプライチェーン責任者

執行側

部会長：関連コーポレート管理部門長およびグループ長

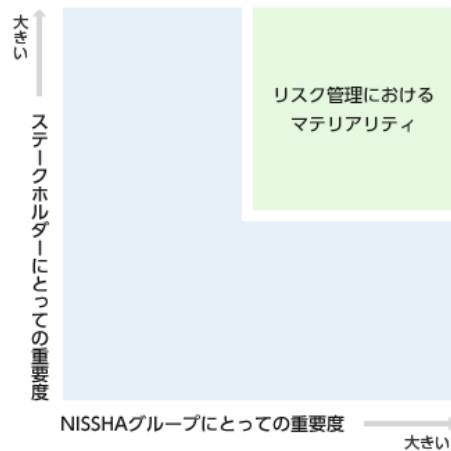
事務局長：コーポレートコミュニケーション部 CSRグループ長

事務局：CSRグループ

リスク管理におけるマテリアリティ（重要課題）

当社は事業の継続、進化、成長を阻害する環境・社会面のリスク要因に優先順位を付け、特に重要な課題をマテリアリティとして、リスクの低減に取り組んでいます。

マテリアリティの特定には、非財務情報開示のガイドラインであるGRI（Global Reporting Initiative）スタンダードを参照し、「NISSHAグループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の2軸を用いて評価しています。「NISSHAグループにとっての重要度」には第6次中期経営計画のビジョンや基本戦略が反映されており、「ステークホルダーにとっての重要度」には社内外のステークホルダーの意見を取り入れています。マテリアリティの特定と承認のプロセスは以下の通りです。



| | |
|-----------------------------|---|
| ステップ1 関連する 社会課題の抽出 | GRIスタンダードが提示する社会課題をベースに、NISSHAグループならびにサプライチェーンに関連する社会課題を抽出。さらに、それぞれの課題がどこで発生するかを確認しバウンダリー（対象範囲）を特定。 |
| ステップ2 優先順位付け | ステップ1で抽出した社会課題について、NISSHAグループにとっての重要度（中期経営計画を考慮）とステークホルダーにとっての重要度（SDGsや外部評価などを考慮）を定量化し、分析マップにプロット。影響度の高いものから優先順位付け。 |
| ステップ3 妥当性の検証 | 社外の専門家による評価のほか、CSR委員会の各部会などへのヒアリングを実施し、特にステークホルダーの視点から妥当性を検証。 |
| ステップ4 マテリアリティと KPIの策定 | ステップ1～3を経て特定されたマテリアリティは、CSR委員会の各部会でアクションプログラムおよびそのKPI、KPIの目標値を設定し、CSR委員会が承認。 |

2019年度のマテリアリティ

2019年度のスタートにあたり、第6次中計の進捗に合わせてマテリアリティを見直しました。担当部会の活動を通してリスクが低減したマテリアリティは、リストから除外されますが、当社のリスク管理上、重要であることに変わりありません。そうした項目は、引き続きリスクの低い状況が維持されるよう、担当部会によって管理されます。一方、リスクの低減が不十分なマテリアリティについては、引き続き低減の取り組みが継続され、新たに特定したマテリアリティとともに、担当部会が戦略項目、KPIおよび目標値を設定します。

2018年度のリスク管理におけるマテリアリティは、特にIT市場や今後成長の期待できる自動車市場を中心に特定されていました。2019年度は、前年度のKPI達成状況を踏まえうえて、第6次中計の進捗状況に沿って内容を見直し、リスクの低減が図られた項目は維持管理項目に移行しました。その上で、第6次中計の定める4つの重点市場のうち、今後の成長が期待される「医療機器」「高機能パッケージ資材」に対応した内容とするため、新たなマテリアリティを加えて設定しました。

第6次中期経営計画の定める重点市場である医療機器、高機能パッケージ資材に対応（抜粋）

| マテリアリティ | 担当部会 | 戦略項目 | KPI（目標値） |
|---|--------------------|---|--|
| 製品責任  | CSR委員会事務局 | <ul style="list-style-type: none"> ・メディカルテクノロジー事業における対応状況の把握とリスクの低減 | <ul style="list-style-type: none"> ・SASBの開示要求に沿った情報の公開 |
| コンプライアンス推進   | 企業倫理・コンプライアンス 貿易管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・GDPR*1 対応 ・海外拠点の内部通報制度構築 ・貿易管理の維持・強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・改訂個人情報取扱規程の教育実施拠点数（国内14拠点） ・内部通報制度の構築準備ができた欧州拠点数（海外1拠点） ・貿易管理教育による実務者の管理レベルの維持・強化 |
| 社員の人権尊重   | 労働・人権 | <ul style="list-style-type: none"> ・人権リスクの把握と低減 | <ul style="list-style-type: none"> ・海外重要拠点において把握する人権リスク項目数（10項目） |
| 製品・サービス継続への責任   | BCM | <ul style="list-style-type: none"> ・重要拠点のBCP運用状況の把握とリスクの低減 | <ul style="list-style-type: none"> ・海外重要拠点におけるBCP運用状況の把握とレビュー（2社） |
| 環境  | 環境安全 | <ul style="list-style-type: none"> ・重要拠点の環境負荷の把握とリスクの低減 ・気候変動への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・海外重要拠点の環境データ入手体制の構築 ・CDPのスコアBの維持 |
| 職場の安全衛生  | 環境安全 | <ul style="list-style-type: none"> ・重要拠点の安全衛生状況の把握とリスクの低減 | <ul style="list-style-type: none"> ・海外重要拠点における安全衛生データの入手体制の構築 |
| お客さま情報の保護  | 情報セキュリティ | <ul style="list-style-type: none"> ・海外法人のISMS*2 運用定着 | <ul style="list-style-type: none"> ・ISMS未導入の海外法人での新規導入数（3件） |

*1. GDPR: EU一般データ保護規則

*2. ISMS: 情報セキュリティマネジメントシステム





2019年度のマテリアリティとバウンダリー

| マテリアリティ | バウンダリー | |
|---------------|--------|--------|
| | 組織内 | サプライヤー |
| 製品責任 | ● | ● |
| コンプライアンス推進 | ● | ● |
| 社員の人権尊重 | ● | ● |
| 製品・サービス継続への責任 | ● | ● |
| 環境 | ● | ● |
| 職場の安全衛生 | ● | ● |
| お客さま情報の保護 | ● | ● |

2018年度のマテリアリティとKPIの達成状況

第6次中期経営計画の定める重点市場であるIT、自動車市場への対応が中心（抜粋）

| マテリアリティ | 担当部会 | 戦略項目 | KPI（目標値） | 達成状況 |
|--|---------------|--|--|--|
| 社員の人権尊重  | 労働・人権 | <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント相談窓口の周知向上 ・週の労働時間管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の認知率（80%以上） ・週総労働時間60時間以内の順守率（100%） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 認知率80%達成 △ 順守率98% |
| コンプライアンス推進  | 企業倫理・コンプライアンス | <ul style="list-style-type: none"> ・GDPR対応 ・コンプライアンス教育 ・海外拠点の内部通報制度構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・リスクアセスメント完了と是正対応済みの欧州拠点数（5拠点） ・全社一斉研修の実施率（100%） ・内部通報制度の構築準備ができた海外子会社数（9拠点） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 5拠点において是正対応完了 ○ 実施率100% ○ 9拠点で制度構築 |
| お客さま情報の保護  | 情報セキュリティ | <ul style="list-style-type: none"> ・海外法人のISMS運用定着 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規M&A先へのISMS運用導入（2法人） ・既存法人へのISMS運用支援（2018年度中） | <ul style="list-style-type: none"> × 2法人で未導入 ○ 対象拠点で運用支援実施済み |
| 気候変動への対応  | 環境安全 | <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対応のレベル向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・CDPのスコアB | <ul style="list-style-type: none"> ○ CDPスコアBを取得 |
| ダイバーシティと機会均等  | 労働・人権 | <ul style="list-style-type: none"> ・外国人・留学生とコミュニケーション拡大（定期採用での外国人採用拡大） | <ul style="list-style-type: none"> ・内定者における外国人社員の割合（20%） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人社員の内定者25% |
| 職場の安全衛生  | 環境安全 | <ul style="list-style-type: none"> ・負傷事故の低減 | <ul style="list-style-type: none"> ・負傷事故発生件数（前年度比15%削減） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 20%削減 |

| | | | | |
|---|--------------------|-----------------------------------|--|------------------|
| <p>製品・サービス継続への責任</p>   | <p>BCM</p> | <p>・BCM体制の維持</p> | <p>・BCP/BCM基本計画書の PDCAサイクルが回っている</p> | <p>○ 実行率100%</p> |
| <p>サプライヤーのアセスメント</p>   | <p>(委員会事務局が担当)</p> | <p>・サプライヤーのCSR監査 (社会・環境面)</p> | <p>・監査実施数 (人材派遣会社1社)</p> | <p>○ 1社実施</p> |

2018年度の活動により維持管理に移行した項目